



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 サンユウ  
コード番号 5697 URL <https://www.sanyu-cfs.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多章  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務部長 (氏名) 清家徹  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-858-1251

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	24,012	0.3	595	38.4	653	37.2	386	40.1
2023年3月期	23,935	13.6	966	9.9	1,041	10.6	645	3.6

(注) 包括利益 2024年3月期 438百万円 (40.5%) 2023年3月期 736百万円 (5.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	64.00		4.1	3.3	2.5
2023年3月期	106.86		7.2	5.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3百万円 2023年3月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,531	10,206	48.2	1,559.05
2023年3月期	19,503	9,989	47.3	1,526.59

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,423百万円 2023年3月期 9,227百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,033	335	399	2,918
2023年3月期	651	880	121	2,618

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		32.00	32.00	193	29.9	2.1
2024年3月期		0.00		19.00	19.00	114	29.7	1.2
2025年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		29.0	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	8.3	400	32.8	450	31.2	250	35.4	41.36

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	6,091,000 株	2023年3月期	6,091,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	46,570 株	2023年3月期	46,570 株
期中平均株式数	2024年3月期	6,044,430 株	2023年3月期	6,044,498 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,608	2.1	371	23.3	485	20.4	345	27.7
2023年3月期	19,197	13.8	484	13.7	609	8.4	478	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	57.22	
2023年3月期	79.18	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,272	8,910	54.8	1,474.20
2023年3月期	16,389	8,756	53.4	1,448.74

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,910百万円 2023年3月期 8,756百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(連結貸借対照表関係) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	12
(連結包括利益計算書関係) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し正常化に向けて動きましたが、長期化するウクライナ情勢や新たなパレスチナでの紛争と円安に起因する資源・エネルギー価格や諸資材の物価高騰などにより厳しい状況が続きました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界（当業界）の主要需要分野である自動車業界におきましては、半導体をはじめとした部品不足の解消により自動車の生産台数は回復基調にありましたが、2024年1月以降に一部メーカーにおける工場停止があり、減産を余儀なくされました。また、建産機業界では需要の低迷が継続いたしました。その結果、2023年暦年における当業界の生産量は1,556千トンと前年に比し46千トン減少いたしました（前年比2.9%減）。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて販売数量の確保、コスト削減及び生産性の向上を推し進めるとともに、資源・エネルギーコストなどの増大を吸収すべく加工賃の是正や製品歩留りの改善、エネルギー原単位の削減に努め、収益の確保に取り組みました。

これらの結果、販売数量は一部メーカーの減産影響も顕著に受け99千トン（前期比6.2%減）となりましたが、売上高は前期の値上げ効果の浸透差を主因に24,012百万円（同0.3%増）と増収となりました。一方で損益は、生産・販売数量の減少、並びに前年度における母材価格上昇に伴う在庫評価益の戻りの影響を主因として、営業利益は595百万円（同38.4%減）、経常利益は653百万円（同37.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は386百万円（同40.1%減）と減益となりました。

なお、事業部門ごとの業績は次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は58千トンとなり、売上高は15,220百万円（同4.3%減）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は41千トンとなり、売上高は8,791百万円（同9.5%増）となりました。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は298百万円となり、これらの資金は自己資金及び借入金にて賄いました。

#### ② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の残高は19,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に、受取手形が224百万円、売掛金が260百万円それぞれ減少いたしました。現金及び預金が299百万円、商品及び製品が218百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は298百万円であり、また、減価償却実施額は460百万円であります。

負債の残高は9,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が198百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は10,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が193百万円、非支配株主持分が20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.3%から48.2%と増加いたしました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は7.2%から4.1%となりました。

#### ③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,033百万円（前連結会計年度比382百万円）となりました。これは主に、棚卸資産の増加304百万円、法人税等の支払額247百万円等で資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益652百万円の計上、売上債権の減少397百万円及び減価償却費460百万円等により資金が増加したためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は335百万円（前連結会計年度比△545百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が299百万円、関係会社株式の取得による支出が38百万円等が発生したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は399百万円（前連結会計年度比277百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済209百万円、配当金の支払額193百万円等が発生したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第75期	第76期	第77期	第78期
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	47.2	47.6	47.3	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	20.8	20.7	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	9.3	3.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	282.9	42.9	121.4	185.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値（もしくは最終気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）で計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (2) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、ウクライナや中東情勢を含めた世界経済の先行き不透明感及び更なる諸物価の上昇などの懸念があり、楽観視できない状況にあります。

当業界につきましても、半導体などの一部で需要の増加が見込まれるものの、主要需要分野である自動車・建産機業界において今後の見通しに力強さを欠き、加えて鋼材価格の値上げ並びにエネルギー・副資材の価格上昇や物流の2024年問題などによるコストへの影響が懸念されます。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、鋼材価格の値上げ分などの製品販売価格への確実な転嫁及び保有する生産設備の効率的且つ最適な稼働を図るなどグループ間・事業所間の連携を一層強化することにより、グループ内経営資源を有効に活用し、連結収益の最大化を追求する所存であります。

なお、2025年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は26,000百万円（当期比8.3%増）、営業利益400百万円（当期比32.8%減）、経常利益450百万円（当期比31.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円（当期比35.4%減）を見込みでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達を考えていないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後、国際会計基準の適用につきましては、社会の動向も踏まえた上で、慎重に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,618,928	2,918,087
受取手形	1,214,312	990,268
売掛金	3,086,467	2,825,641
電子記録債権	2,110,288	2,197,850
商品及び製品	2,331,731	2,549,834
仕掛品	367,274	357,222
原材料及び貯蔵品	2,203,296	2,299,346
その他	62,397	56,217
貸倒引当金	△32,938	△26,514
流動資産合計	13,961,757	14,167,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,509,228	5,517,800
減価償却累計額	△4,205,375	△4,316,768
建物及び構築物 (純額)	1,303,852	1,201,031
機械装置及び運搬具	10,210,704	10,267,267
減価償却累計額	△8,824,191	△9,061,989
機械装置及び運搬具 (純額)	1,386,513	1,205,277
土地	1,865,970	1,981,445
リース資産	179,305	199,309
減価償却累計額	△115,443	△138,948
リース資産 (純額)	63,862	60,361
建設仮勘定	10,636	5,831
その他	384,253	405,480
減価償却累計額	△322,279	△335,494
その他 (純額)	61,973	69,986
有形固定資産合計	4,692,807	4,523,933
無形固定資産		
のれん	14,529	—
その他	54,282	59,505
無形固定資産合計	68,811	59,505
投資その他の資産		
投資有価証券	557,864	550,866
出資金	70,900	70,900
長期貸付金	3,497	3,877
繰延税金資産	117,479	129,829
その他	30,514	24,518
投資その他の資産合計	780,256	779,992
固定資産合計	5,541,876	5,363,431
資産合計	19,503,634	19,531,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,738,412	5,898,422
短期借入金	1,720,000	1,780,000
1年内返済予定の長期借入金	169,906	158,204
リース債務	22,042	22,692
未払法人税等	97,661	93,744
賞与引当金	189,305	235,547
その他	685,720	486,001
流動負債合計	8,623,048	8,674,611
固定負債		
長期借入金	599,120	400,916
リース債務	48,067	43,537
繰延税金負債	18,482	19,091
退職給付に係る負債	161,156	122,506
資産除去債務	64,323	64,386
固定負債合計	891,149	650,437
負債合計	9,514,198	9,325,049
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,303,508	1,303,508
利益剰余金	6,426,531	6,619,928
自己株式	△21,439	△21,439
株主資本合計	9,222,287	9,415,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,090	7,895
その他の包括利益累計額合計	5,090	7,895
非支配株主持分	762,057	782,756
純資産合計	9,989,435	10,206,336
負債純資産合計	19,503,634	19,531,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	23,935,603	24,012,108
売上原価	20,392,114	20,961,011
売上総利益	3,543,488	3,051,097
販売費及び一般管理費		
運搬費	589,368	603,645
役員報酬	135,822	144,377
給料及び手当	691,549	674,498
賞与引当金繰入額	101,045	111,359
退職給付費用	42,580	20,440
減価償却費	111,999	110,031
のれん償却額	19,372	14,529
その他	885,512	776,550
販売費及び一般管理費合計	2,577,250	2,455,431
営業利益	966,237	595,665
営業外収益		
受取利息	149	69
受取配当金	15,395	13,385
受取賃貸料	53,054	38,973
助成金収入	14,259	—
その他	16,720	20,263
営業外収益合計	99,579	72,692
営業外費用		
支払利息	5,388	5,533
持分法による投資損失	4,457	3,283
賃貸費用	12,264	5,294
その他	2,120	504
営業外費用合計	24,229	14,616
経常利益	1,041,586	653,741
特別利益		
固定資産売却益	300	—
補助金収入	5,000	5,000
出資会社清算益	10,990	—
特別利益合計	16,290	5,000
特別損失		
固定資産除却損	8,371	1,704
固定資産圧縮損	5,000	5,000
減損損失	13,473	—
特別損失合計	26,844	6,704
税金等調整前当期純利益	1,031,032	652,037
法人税、住民税及び事業税	308,210	230,816
法人税等調整額	△14,379	△13,449
法人税等合計	293,830	217,366
当期純利益	737,202	434,670
非支配株主に帰属する当期純利益	91,299	47,852
親会社株主に帰属する当期純利益	645,902	386,818



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	737,202	434,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,081	3,468
その他の包括利益合計	△1,081	3,468
包括利益	736,120	438,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	645,601	389,623
非支配株主に係る包括利益	90,519	48,515

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,303,508	5,980,097	△21,392	8,775,900
当期変動額					
剰余金の配当			△199,468		△199,468
親会社株主に帰属する当期純利益			645,902		645,902
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	446,434	△46	446,387
当期末残高	1,513,687	1,303,508	6,426,531	△21,439	9,222,287

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,330	703,086	9,484,317
当期変動額			
剰余金の配当			△199,468
親会社株主に帰属する当期純利益			645,902
自己株式の取得			△46
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△240	58,970	58,730
当期変動額合計	△240	58,970	505,117
当期末残高	5,090	762,057	9,989,435

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,303,508	6,426,531	△21,439	9,222,287
当期変動額					
剰余金の配当			△193,421		△193,421
親会社株主に帰属する当期純利益			386,818		386,818
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	193,396	—	193,396
当期末残高	1,513,687	1,303,508	6,619,928	△21,439	9,415,684

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,090	762,057	9,989,435
当期変動額			
剰余金の配当			△193,421
親会社株主に帰属する当期純利益			386,818
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,805	20,698	23,504
当期変動額合計	2,805	20,698	216,900
当期末残高	7,895	782,756	10,206,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,031,032	652,037
減価償却費	485,738	460,304
のれん償却額	19,372	14,529
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52,915	△38,650
受取利息及び受取配当金	△15,545	△13,455
補助金収入	△5,000	△5,000
支払利息	5,388	5,533
助成金収入	△14,259	—
固定資産売却損益 (△は益)	△300	—
固定資産除却損	8,371	1,704
固定資産圧縮損	5,000	5,000
減損損失	13,473	—
出資会社清算益	△10,990	—
持分法による投資損益 (△は益)	4,457	3,283
売上債権の増減額 (△は増加)	△602,212	397,307
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△450,557	△304,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	554,895	102,786
その他の負債の増減額 (△は減少)	146,536	△17,414
その他	△10,382	857
小計	1,217,932	1,264,722
利息及び配当金の受取額	15,555	22,270
利息の支払額	△5,363	△5,579
助成金の受取額	14,259	—
法人税等の支払額	△591,059	△247,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,324	1,033,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△390,819	△299,088
無形固定資産の取得による支出	△44,696	△4,936
有形固定資産の売却による収入	1,787	—
補助金の受取額	5,000	5,000
関係会社株式の取得による支出	△465,812	△38,721
出資金の清算による収入	10,990	—
貸付けによる支出	—	△4,000
貸付金の回収による収入	3,230	6,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880,320	△335,176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	235,640	60,000
長期借入れによる収入	81,200	—
長期借入金の返済による支出	△180,766	△209,906
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,170	△27,841
自己株式の取得による支出	△46	—
配当金の支払額	△198,968	△193,620
非支配株主への配当金の支払額	△31,548	△27,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,660	△399,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△350,657	299,158
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,585	2,618,928
現金及び現金同等物の期末残高	2,618,928	2,918,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

大阪ミガキ㈱

大同磨鋼材工業㈱

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

(2) 関連会社の名称

㈱メガサス

(3) 当連結会計年度より、㈱メガサスは決算期を1月31日から3月31日に変更しています。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2023年2月1日から2024年3月31日までの14ヶ月間を連結しております。この決算期変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

主として、総平均法

仕掛品

主として、移動平均法

原材料

主として、移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社はみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造及び販売を主な事業としており、これらの製品については製品の着荷時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の着荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であるため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	一千円	96,386千円
電子記録債権	—	226,091
支払手形	—	67,716

※2 地方公共団体からの補助金収入及び火災に伴う受取補償金を有形固定資産の取得価額より直接減額しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	20,497千円	20,497千円
機械装置及び運搬具	28,521	27,789
土地	77,965	77,965
その他(工具、器具及び備品)	5,094	5,094
計	132,078	131,346

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	500,077千円	488,112千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	一千円	一千円
機械装置及び運搬具	300	—
計	300	—

※3 補助金収入の内容は、(株)サンユウにおける資産取得に伴う中小企業DX推進事業補助金であります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,000千円	5,000千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	1,679千円	568千円
機械装置及び運搬具	6,339	1,127
リース資産	303	—
その他(工具、器具及び備品)	48	8
計	8,371	1,704

※5 固定資産圧縮損の内容は、上記※3の補助金収入を固定資産の帳簿価額から直接控除したものであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,000千円	5,000千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,769千円	5,177千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,769	5,177
税効果額	688	△1,708
その他有価証券評価差額金	△1,081	3,468
その他の包括利益合計	△1,081	3,468

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式 (注) 1	46,496	74	—	46,570
合計	46,496	74	—	46,570

(注) 1. 自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,468	33	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,421	利益剰余金	32	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式 (注) 1	46,570	—	—	46,570
合計	46,570	—	—	46,570



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,421	32	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,844	利益剰余金	19	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	2,618,928千円	2,918,087千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,618,928	2,918,087

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	15,909,979	8,025,623	23,935,603

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄物産株式会社	2,534,308	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	15,220,684	8,791,424	24,012,108

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄物産株式会社	2,602,762	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,526円59銭	1,559円05銭
1株当たり当期純利益	106円86銭	64円00銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	645,902	386,818
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	645,902	386,818
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,044,498	6,044,430

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (千円)	9,989,435	10,206,336
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	762,057	782,756
(うち非支配株主持分 (千円) )	(762,057)	(782,756)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,227,378	9,423,580
普通株式の発行済株式数 (株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数 (株)	46,570	46,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	6,044,430	6,044,430